

---

# 1. 本調査の概要

## 1.1. 調査の背景

観光産業はパラオに主たる現金収入をもたらす基幹産業であり、また今後の発展可能性の最も高い産業分野である。パラオにおける観光資源の主軸は、他国に類を見ない海洋と沿岸域の自然であり、これらの観光資源を持続可能で、効率的な利用を図っていくことが、今後のパラオにとって最重要事項である。パラオでは、レメンゲサウ大統領が主導する野心的な海洋保護区設定によって排他的経済水域における巻網漁業の完全禁止を含む規制強化の動きが見られる。すでにパラオでは環境保護法（Environmental Quality Protection Act）が施行され、その下に環境保護委員会（EQPB: Environmental Quality Protection Board）が設置されており、違反主体に対して、一日当たり1万ドルを越えない範囲で罰金を科しうる権限まであたえられている。

EQPB の取り締まり対象は、上下水道の管理、公害物質の排出と投棄、除草剤・殺虫剤の認可、核物質その他の危険物の取り締まりなど包括的で、基本的な法制と最低限度の執行体制が整備されているとは言えるが、パラオが有する広大な陸水域を十分に管理するには、政府の人的・資金的リソースは十分ではない。加えて、近年の観光客の増加に伴い、世界遺産にも指定されている海域を含め、環境汚染への対応が求められている。観光資源たる陸水海域の自然環境を守り、パラオの持続可能な発展に向けた体制の強化とそれを支える人的・資金的基盤を強化する方策が求められている。

## 1.2. 本調査の目的と位置づけ

パラオの自然環境の持続可能な開発の方策としてのエコツーリズムの促進に向けて、パラオにおける環境保護および観光振興の実態を把握し、他国との比較を踏まえて環境保護規制のあり方、観光振興の方策にかかわるランドデザインを策定する。また調査実施にあたっては、エコツーリズムの理念に沿った各主体（地域住民、パラオ政府、研究者、事業者）間の連携強化のあり方についても検討を行なう。

## 1.3. 現地調査の概要

本調査のための現地調査は 2015 年 4 月 21 日（火）から 5 月 20 日（水）までの 30 日間にわたって実施した。現地調査で実施したことは以下の 3 点にまとめることができる。

- 環境および観光に係る政府機関および NGO に対するヒアリングと関連データと資料の収集
- 観光事業者に対する市場動向、観光開発動向、エコツーリズムの可能性、政府機関への意見・要望などに関するヒアリング
- 重要だと考えられる観光地と自然保護地域の踏査

## 1.4. 調査結果の概要

### 1.4.1. 現況

- パラオが経済的に自立するためには、観光業を中心とした民間セクターの強化が必要である。
- 客室不足が深刻化し、ホテル用地のないコロール市以外への立地が必要とされているが、複雑な土地所有制度と厳しい環境影響評価制度のために、ホテルの建設が進んでいない。
- 国の観光政策では「質」に重点を置くことが強調されているが、観光市場は近隣諸国からのビーチ観光が中心である。宣伝予算が少ないため市場を制御することができない。
- エコツーリズムへの取り組みは初期段階にあるが、日本人企業家や NPO の取り組みの中には見るべきものがあり、日本人がこの分野では先導的な役割を果たしている。

### 1.4.2. 課題

- エコツーリズムの対象となる自然地域周辺の人口が少なく、地元住民の範囲を広めにとらないと理屈倒れになる可能性がある。
- 宿泊施設をコロール市以外に分散させることは国家的課題であり、自然保護地域周辺にエコロッジを誘致することは、そのための有効な手段のひとつである。
- エコツーリズムの導入には外資によるエコロッジへの投資を誘致して、パラオ社会にコンセプトとノウハウの普及を図ることが現実的だが、パラオ政府の外資規制が障害になる可能性がある。

### 1.4.3. 今後の方向性に関する提案

調査開始後早い時期に実施するパイロットプログラムについては以下が考えられる。

- 起業・資金調達セミナー：民間による観光業、観光関連産業への起業を促進する。
- エコツーリズムセミナー：エコツーリズムの事例紹介、コンセプトの普及を図る。
- 研修旅行：エコツーリズムの先進事例の見聞のため近隣諸国への視察旅行を実施する。
- 観光局による観光マスタープラン作成への技術的支援を行なう。

本調査によって提案する支援内容については、以下のものが考えられる。

- 自然と文化遺産の観光利用計画作成への支援：保護地域周辺でエコツーリズムを実施するための計画を PAN 管理計画の下位計画として作成することを技術支援する。
- 保護地域内での小規模インフラ整備への支援：上記支援と組み合わせて、エコツアーを実施するために必要な遊歩道や手すりなど小規模な観光施設・インフラを整備する。
- アウトリガーカヌー造船技術継承への支援：消滅しつつあるパラオのアウトリガーカヌーの造船技術の継承を図るため、造船とその観光利用について支援を行なう。
- 土産品産業の振興：コロール市リサイクルセンターが構想する、廃棄物を再利用するガラス工房起ち上げを支援する。